

平成30年度スポーツ活動支援事業(総合型クラブの質的充実に向けた支援推進事業)報告書 構成概要

■ I章～II章(事業概要等)

- 3,599のクラブが育成されるも、近年、創設クラブ数が減少
- 個々のクラブによって活動実態や運営形態、ガバナンス等の状態が様々
- 行政と連携し地域課題解決の事業を実施しているクラブの割合は16.3%
- 公的機関・組織等がパートナーシップの構築や支援を行う際の情報、判断基準がない

総合型クラブが、行政等とパートナーシップを構築し、公益的な事業体としての役割を果たしていくために、登録・認証の制度を整備する
登録・認証制度を整備することを目的としたモデル事業を実施

■ III章～V章(モデル事業の実施)

III章 制度モデル(案)の策定

- 平成29年度調査研究結果※1を基に策定
- 日本スポーツ協会総合型クラブ全国協議会に関する諸規程(案)により構成
- 「登録に関する制度」と「認証に関する制度」の2つの制度

※1 平成29年度スポーツ庁政策調査研究(総合型地域スポーツクラブの登録・認証等の制度整備に関する調査研究)

IV章 制度モデル(案)の試行・検証

- 「登録に関する制度」
制度モデル(案)を基に、新潟県スポーツ協会と兵庫県体育協会において、県版制度モデル(案)を策定し、各県内3クラブを対象に登録手続(審査)を実施
- 「認証に関する制度」
介護予防タイプ認証要項(案)を策定し、2クラブを対象に書類審査を実施

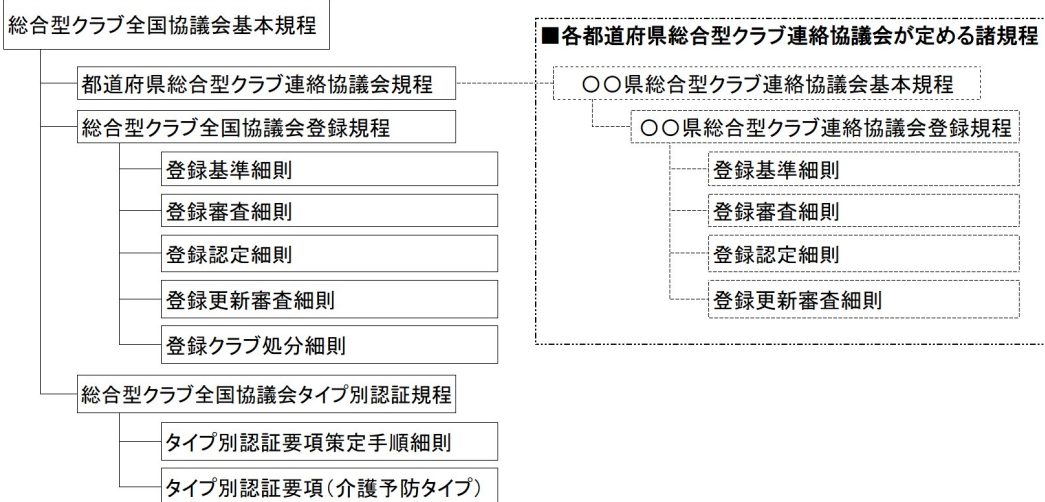
V章 制度モデル(案)の試行・検証を踏まえた制度モデルの確立に向けた方向性

- IV章での試行・検証を踏まえ、「登録に関する制度」と「認証に関する制度」それぞれに確認された課題への対応策を提示
- 国が策定した制度の枠組み※2と制度モデル(案)との整合性を確認

※2 総合型地域スポーツクラブにおける登録・認証制度の整備について(平成31年2月12日スポーツ庁)

■ VI章(モデル事業を踏まえた制度モデルの策定)

- V章を基にIII章の制度モデル(案)を修正し制度モデル(下記の諸規程)を策定



- 「登録に関する制度」の整備に要する経費の想定※3

・制度の導入に要する経費(1都道府県当たり)	625,000円～3,727,800円
・制度の運用に要する経費(登録審査に要する1クラブ当たりの人件費)	96,900円～124,000円

■ VII章(制度モデルがもたらす効果の検証)

- 総合型クラブへの効果
行政における総合型クラブの認知度が向上することにより、行政が地域住民へ総合型クラブを広報することにつながること等の期待
- 地域住民への効果
総合型クラブが見つけやすくなることや総合型クラブに対する安心感の醸成等の期待
- 公的機関・関係機関への効果
行政担当者に異動が生じても総合型クラブへの理解が継続されることや行政内のスポーツ担当以外の部局とも情報共有が可能になること等の期待

■ VIII章(制度モデルに基づく制度の整備に向けて)

- 制度の整備に当たり各支援主体に求められる役割
日本スポーツ協会、都道府県体育・スポーツ協会、総合型クラブ全国協議会、都道府県総合型クラブ連絡協議会、都道府県行政、市町村行政それぞれに求められる役割を提示
- 制度と中間支援組織との関係
都道府県体育・スポーツ協会が、都道府県総合型クラブ連絡協議会と連携して中間支援組織を担うことが合理的
- 制度と学校運動部活動との関係
制度が、学校運動部活動の抜本的な改革に寄与することが重要
- 制度の整備に向けた課題
・関係者間で協議する時間を確保する必要性
・都道府県体育・スポーツ協会に対する公的機関からの経費等の支援の必要性
・登録基準に満たないクラブへの対応、紛争処理手続きの確立の必要性 …等

※3 IV章において新潟県スポーツ協会と兵庫県体育協会が実施した試行・検証の結果を踏まえ想定。なお、「認証に関する制度」の整備に要する経費の想定は行っていない(本事業では「認証に関する制度」の案を策定する作業を中心に実施)。